労働条件改善や社会的地位向上に全力

川港労協、定期大会で運動方針決定

川崎港の港湾関係労組で構成する川崎港湾労働組合協議会（川港労協）は13日、川崎市内で第18回定期大会を開き、2026年度の運動方針を決定した。任期満了に伴う役員改選では、中山好孝議長（写真）ら執行部のほぼ全員が再任されたほか、顧問の椿正行氏が退任した。

挨拶に立った中山議長は「港湾労働を取り巻く環境は厳しい。人手不足、物価高騰、労働力の高齢化、自動化など、さまざまな課題を抱えている。しかし、港湾は日本経済の国民生活を支える重要な社会基盤であり、私たち港湾で働く労働者の役割と責任はますます大きくなっている」と港湾労働者が果たすの役割の重要性を強調した。

一方、川崎港の現状については、「これだけ大型物流施設があるにもかかわらず、なかなか集荷できずに、そのほとんどが配送センター的な役割になっている。従って、我々の職域がさほど増えていないのが実情だ」と問題点を指摘。



挨拶する中山議長

その上で、「だからこそ、安全で安心して働ける職場環境の確立、賃金労働条件の改善、将来を担う若い世代の確保と育成、港湾労働者の社会的地位の向上に向けて取り組みを進めたい」とし、組合員に団結を訴えた。

来賓として出席した全国港湾労働組合連合会（全国港湾）の松永秀樹委員長代行は、「全国港湾では9月の定期大会で大会宣言を採択した。その柱は、▽港湾労使関係の再構築▽大幅賃上げと完全週休2日制の実現▽体制的合理化に対して雇用、職域、業域を守っていく――ことなどが柱だ。こうした柱と産別労使関係を土台に、賃金と労働条件の改善などを進めていきたい」との考えを示した。

さらに、「魅力ある港湾労働の確立を前進させるには、皆さんの協力と理解が欠かせない」とし、産別運動に対する協力を改めて呼びかけた。

【川港労協・役員体制】※敬称略

▽議長　中山好孝（川港労連・川崎港湾労働組合、再任）▽副議長　一柳武司（全日検労働組合・横浜、再任）▽副議長　矢口卓（川港労連・村山労働組合、新任）▽寺田龍磨（東洋埠頭労働組合、再任）▽副議長　岩田守（三井埠頭労働組合、再任）▽事務局長　安嶋忠史（川港労連・三井埠頭港湾労働組合、再任）